

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月20日

上場会社名 ダイソー株式会社 上場取引所 大・東
 コド番号 4046 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.daiso.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 存
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 上出 修 TEL (06) 6443-5501
 決算取締役会開催日 平成17年 5月20日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年 6月29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	41,589	7.1	1,762	41.4	1,763	46.8
16年3月期	38,836	4.8	1,246	12.4	1,201	11.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	854	51.4	9 30	9 26	3.7	3.5	4.2
16年3月期	564	487.5	6 73	6 71	2.9	2.6	3.1

(注) 1 期中平均株式数 17年3月期 87,493,573株 16年3月期 79,113,875株
 2 会計処理の方法の変更 無
 3 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	5 00	2 50	2 50	479	53.8	1.9
16年3月期	4 00	-	4 00	316	59.4	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	52,633	25,773	49.0	266	69
16年3月期	47,400	20,530	43.3	259	13

(注) 1 期末発行済株式数 17年3月期 96,488,905株 16年3月期 79,105,078株
 2 期末自己株式数 17年3月期 639,998株 16年3月期 594,319株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	22,000	1,200	550	2 50	-	-
通期	46,000	2,700	1,300	-	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13円 47銭

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 資 産	26,973	51.2	24,018	50.7	2,955
現 金・預 金	2,807		1,765		1,042
受 取 手 形	4,786		5,052		266
売 掛 金	8,188		7,094		1,094
有 価 証 券	3,569		2,999		570
製 品	3,820		3,681		139
仕 掛 品	446		371		75
原 材 料	687		467		220
貯 蔵 品	168		141		27
繰 延 税 金 資 産	788		464		324
そ の 他	1,711		1,980		269
貸 倒 引 当 金	1		1		0
固 定 資 産	25,660	48.8	23,381	49.3	2,279
(有形固定資産)	14,357	27.3	13,963	29.5	394
建 物	3,047		3,027		20
構 築 物	977		1,054		77
機 械 装 置	7,185		7,081		104
船 舶	0		0		0
車 両 運 搬 具	13		12		1
工 具 器 具 備 品	382		398		16
土 地	2,021		1,368		653
建 設 仮 勘 定	729		1,020		291
(無形固定資産)	265	0.5	304	0.6	39
営 業 権	129		172		43
特 許 権	69		83		14
そ の 他	66		48		18
(投資その他の資産)	11,036	21.0	9,113	19.2	1,923
投 資 有 価 証 券	10,040		8,077		1,963
長 期 貸 付 金	263		286		23
そ の 他	732		750		18
貸 倒 引 当 金	0		1		1
資 産 合 計	52,633	100.0	47,400	100.0	5,233

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	14,196	26.9	13,473	28.4	723
支 払 手 形	1,099		1,441		342
買 掛 金	6,905		5,342		1,563
短 期 借 入 金	730		1,930		1,200
1年以内返済予定の長期借入金	1,438		1,666		228
未 払 金	1,157		598		559
未 払 費 用	1,183		1,152		31
未 払 法 人 税 等	696		313		383
預 り 金	349		373		24
従 業 員 預 り 金	628		651		23
そ の 他	7		2		5
固 定 負 債	12,664	24.1	13,395	28.3	731
社 債	2,500		1,000		1,500
新株予約権付社債	4,641		5,000		359
長 期 借 入 金	1,621		3,856		2,235
繰 延 税 金 負 債	724		497		227
退 職 給 付 引 当 金	2,471		2,330		141
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	548		553		5
そ の 他	156		156		-
負 債 合 計	26,860	51.0	26,869	56.7	9
資 本 金	8,694	16.5	6,282	13.2	2,412
資 本 剰 余 金	7,208	13.7	4,797	10.1	2,411
資 本 準 備 金	7,208		4,797		2,411
利 益 剰 余 金	7,380	14.0	7,113	15.0	267
利 益 準 備 金	1,202		1,202		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	126		126		-
別 途 積 立 金	5,114		5,114		-
当 期 未 処 分 利 益	937		670		267
その他有価証券評価差額金	2,614	5.0	2,446	5.2	168
自 己 株 式	124	0.2	110	0.2	14
資 本 合 計	25,773	49.0	20,530	43.3	5,243
負 債 及 び 資 本 合 計	52,633	100.0	47,400	100.0	5,233

	(当 期)	(前 期)
(注) 1.有形固定資産減価償却累計額	40,129百万円	41,558百万円
2.担保に供している資産	3,264百万円	3,492百万円
3.保証債務	1,828百万円	1,722百万円

損 益 計 算 書

	当 期 〔平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで〕		前 期 〔平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	41,589	100.0	38,836	100.0	2,753
売 上 原 価	32,423	78.0	30,611	78.8	1,812
売 上 総 利 益	9,165	22.0	8,224	21.2	941
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,403	17.8	6,977	18.0	426
営 業 利 益	1,762	4.2	1,246	3.2	516
営 業 外 収 益	346	0.8	360	0.9	14
（受取利息・配当金）	(159)		(143)		(16)
（雑 収 入）	(186)		(216)		(30)
営 業 外 費 用	344	0.8	405	1.0	61
（支 払 利 息）	(98)		(133)		(35)
（雑 支 出）	(245)		(272)		(27)
経 常 利 益	1,763	4.2	1,201	3.1	562
特 別 利 益	829	2.0	528	1.4	301
（固定資産売却益）	(584)		(139)		(445)
（投資有価証券売却益）	(244)		(383)		(139)
（貸倒引当金戻入益）	(-)		(5)		(5)
特 別 損 失	1,084	2.6	576	1.5	508
（固定資産除却損）	(1,084)		(456)		(628)
（たな卸資産処分損）	(-)		(76)		(76)
（投資有価証券売却損）	(-)		(42)		(42)
税 引 前 当 期 純 利 益	1,508	3.6	1,153	3.0	355
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	868	2.1	508	1.3	360
法 人 税 等 調 整 額	213	0.5	81	0.2	294
当 期 純 利 益	854	2.0	564	1.5	290
前 期 繰 越 利 益	321		105		216
中 間 配 当 額	238		-		238
当 期 未 処 分 利 益	937		670		267

利益処分計算書(案)

(単位:百万円)

科 目	(当期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(前期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	増 減
当期末処分利益	9 3 7	6 7 0	2 6 7
固定資産圧縮積立金取崩額	0	-	0
合 計	9 3 7	6 7 0	2 6 7
利 益 配 当 金	2 4 1 (1株につき 普通配当2円50 銭)	3 1 6 (1株につき 普通配当4円00 銭)	7 5
役員賞与金	4 1	3 2	9
(うち監査役分)	(7)	(6)	(1)
固定資産圧縮積立金	2 7 7	-	2 7 7
次期繰越利益	3 7 7	3 2 1	5 6

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券・・・償却原価法

子会社株式および

関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券・・・時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で、時価のないものは、移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価方法

時価法によっています。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

製 品・・・総平均法による低価法

仕 掛 品・・・総平均法による原価法

原材料・貯蔵品・・・移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・機械装置のうち無機関係設備および一部の有機関係設備は定額法、その他の有機関係設備および研究開発設備は定率法によっています。その他の有形固定資産は定額法によっています。なお、耐用年数については主として下記のとおりとなっています。

建物：平均24年

機械装置：平均7年

無形固定資産・・・定額法によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法によっています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

市場金利の変動リスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しています。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップのみのため省略しています。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割50百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当期)	(前期)
(1) 取得価額相当額	91百万円	88百万円
減価償却累計額相当額	83百万円	72百万円
期末残高相当額	7百万円	15百万円
上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」です。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1年内 5百万円	10百万円
	1年超 2百万円	4百万円
	合計 7百万円	15百万円
(3) 支払リース料(減価償却費相当額)	11百万円	18百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。

(5) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

前期(平成16年3月31日現在)及び当期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税 効 果 会 計 関 係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	1 9 0 百万円	1 7 7 百万円
製品評価損否認	1 5 1 百万円	1 6 1 百万円
未払事業税否認	6 8 百万円	3 1 百万円
減価償却の償却限度超過	7 6 百万円	8 1 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	9 6 5 百万円	8 7 8 百万円
役員退職慰労引当金否認	2 4 1 百万円	2 3 9 百万円
その他	4 8 6 百万円	2 1 2 百万円
繰延税金資産小計	2 , 1 7 9 百万円	1 , 7 8 3 百万円
評価性引当額	1 8 百万円	2 8 百万円
繰延税金資産合計	2 , 1 6 1 百万円	1 , 7 5 4 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2 8 0 百万円	8 7 百万円
その他有価証券評価差額金	1 , 8 1 7 百万円	1 , 7 0 0 百万円
繰延税金負債合計	2 , 0 9 7 百万円	1 , 7 8 8 百万円
繰延税金資産の純額	6 3 百万円	3 3 百万円

発 行 済 株 式 数 の 増 加

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成16年7月31日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	390,000	197	99
平成16年8月31日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	90,000	197	99
平成16年9月30日	第三者割当による新株 式の発行	15,600,000	278	139
平成16年9月30日	新株予約権の行使 (新株予約権付社債)	135,849	301.8	151
平成16年10月31日	新株予約権の行使 (新株予約権付社債)	188,862	301.8	151
平成16年10月31日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	10,000	195	98
平成16年11月30日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	10,000	195	98
平成17年1月31日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	70,000	195	98
平成17年2月28日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	20,000	195	98
平成17年3月31日	新株予約権の行使 (新株予約権付社債)	864,795	301.8	151
平成17年3月31日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	50,000	195	98

役員 の 異 動

記

新任取締役候補	柴 野 美知朗（機能材事業部長兼営業第一部長）
	阿 部 哲 生（管理本部人事部長）
退任予定取締役	里 茂 皓 二（代表取締役会長）
新任監査役候補	富 田 英 孝（公認会計士 富田事務所）
退任予定監査役	池 田 俊 幸
	藤 岡 稔

以上